

みずほ経済ウィークリー 6月23日 ～日本の輸出にもAI需要の恩恵。製品別では濃 淡も～

みずほ総合研究所
調査部

2026年6月23日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	経済指標は景気の底堅さを示唆する結果。小売売上高は物価上昇懸念が残る中でも個人消費の堅調さを確認。生産活動も増加基調を維持。ウォーシュ議長が率いる新体制下のFOMCも無難な船出
	欧州	生産活動は小幅ながらも増産を維持。AI需要拡大を背景に電気機械が好調を維持したほか、化学製品も回復。中東からのエネルギー調達難から生産調整を余儀なくされたアジアへの代替調達が押し上げ
	中国	主要経済指標は内需の不振を示唆する結果。小売はコロナ禍以来のマイナスに転化。投資も一段の悪化。不動産指標は販売面積、開発投資ともに減少。不動産不況の出口は未だ見えず
	日本	貿易統計は輸出入とも増加。輸入は燃料の代替調達進展のほか、油価高騰が金額を押し上げ。輸出金額は電気機器がけん引。消費者物価は落ち着いた動きも、企業間では原油高の価格転嫁が進行

先週（6/15～6/22）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 鉱工業生産（5月）	前月比（%）	0.1	0.2
米 ニューヨーク連銀製造業業況指数（6月）		5.7	14.0
米 FOMC（16・17日）			
米 小売売上高（5月）	前月比（%）	0.9	0.5
米 米イラン戦闘終結の覚書発効			
米 新規失業保険申請件数（6月13日）	万人	22.6	22.5
米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数（6月）		10.3	10.0
欧 ユーロ圏鉱工業生産（4月）	前月比（%）	0.1	0.1
中 鉱工業生産（5月）	前年比（%）	4.5	4.3
中 小売売上高（5月）	前年比（%）	▲ 0.6	0.0
中 固定資産投資（5月）	前年比（%）	▲ 4.1	▲ 2.0
日 日銀金融政策決定会合（15・16日）			
日 輸出（5月）	前年比（%）	17.0	16.2
日 輸入（5月）	前年比（%）	12.5	12.8
日 訪日外客数	前年比（%）	▲ 3.6	-
日 全国消費者物価（総合）（5月）	前年比（%）	1.5	-
日 全国消費者物価（除く生鮮食品）（5月）	前年比（%）	1.4	1.4
日 日銀金融政策決定会合議事要旨			

注目点① 日本の輸出にもAI需要の恩恵。製品別では濃淡も

日本でもAI需要の恩恵を確認。ただし強みが半導体材料中心のため、輸出の増勢では台湾・韓国に見劣り（製品別でも恩恵に濃淡）。一方、上場企業ベースでは恩恵が広範に波及

注目点② 物価・円安圧力の下で進む中小企業の対応変化

原油高や円安を背景に企業間で価格転嫁が進展。中小企業を中心に円安を経営上の負担とみる声が強い中、M&Aへの関心が高まるなど、インフレ環境への適応に向けた行動変容の兆し

（注）予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
（出所）LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
6/23 (火)	米国	週間小売売上高(6月20日) 前年比(%)	-	-	9.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(6月)	-	49.1	48.5
6/24 (水)	米国	新築住宅販売戸数(5月) 万戸(年率)	-	63.9	62.2
		経常収支(Q1) 10億ドル	-	▲ 215.0	▲ 190.7
	ドイツ	独ifc企業景況感指数(6月)	-	85.6	84.9
	タイ	タイ金融政策決定会合			
6/25 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月20日) 万人	-	22.5	22.6
		耐久財受注(除く輸送機器)(5月) 前月比(%)	-	0.6	1.1
		個人所得(5月) 前月比(%)	-	0.4	0.0
		消費支出(5月) 前月比(%)	-	0.6	0.5
		実質消費支出(5月) 前月比(%)	-	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(5月)	-	4.1	3.8
			-	0.5	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月)	-	3.4	3.3
			-	0.3	0.2
		GDP(確報値)(Q1) 前期比年率(%)	-	1.6	1.6
		企業収益(税引後・改定値)(Q1) 前期比年率(%)	-	-	▲ 0.4
6/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(6月) 前年比(%)	-	-	1.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(6月) 前年比(%)	-	1.6	1.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(6月)	-	50.0	48.9
6/29 (月)	日本	百貨店・スーパー販売額(5月) 前年比(%)	-	-	2.0

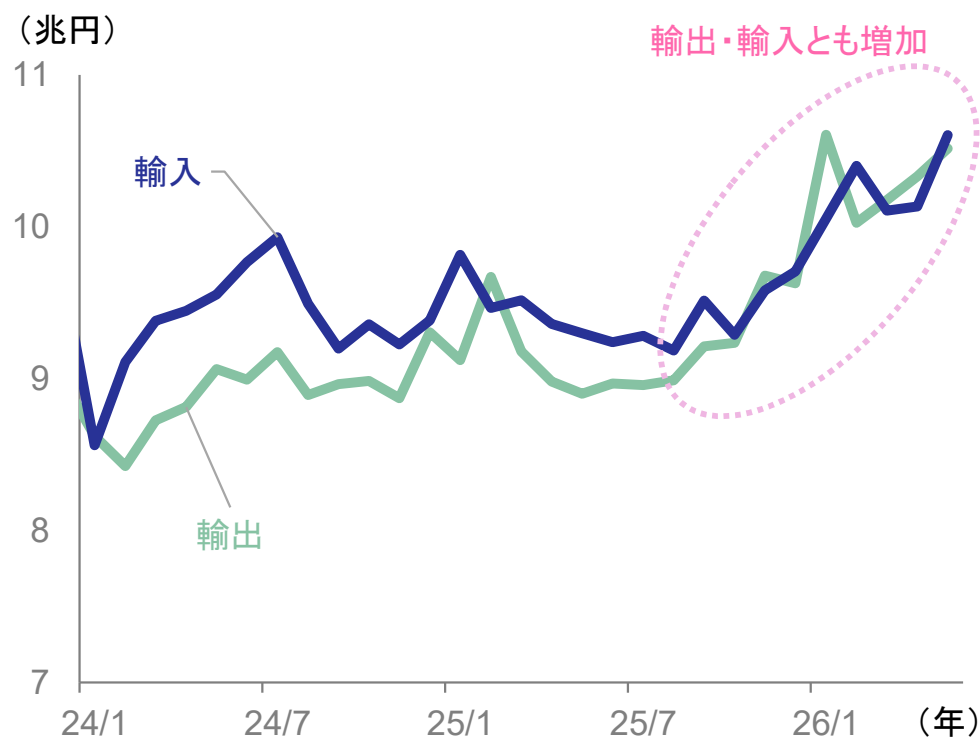
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

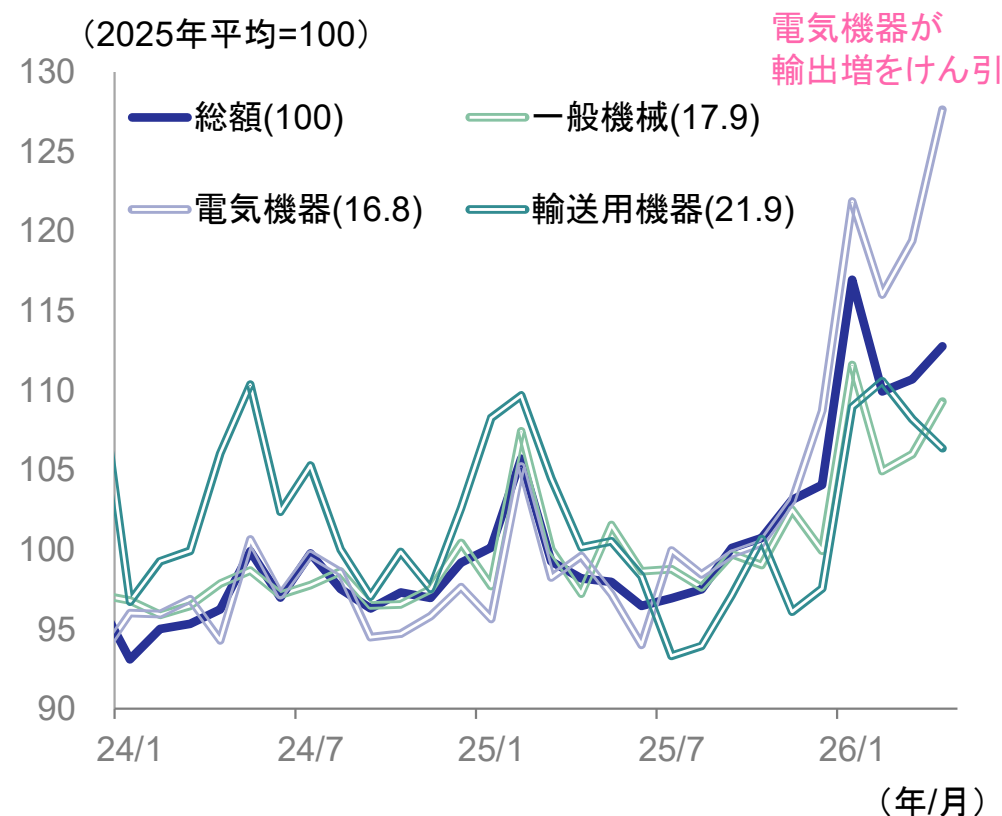
日本：輸出入金額は過去最高を更新。輸入金額は原油輸入単価の上昇が押し上げ

- 5月の貿易統計は**輸出金額、輸入金額ともに増加**。双方とも過去最高額を更新。
 - 輸入金額の増加は、代替調達ルートを経由した輸入数量の増加に加え、**原油価格高騰が金額を押し上げ**
 - 実際、中東からの輸入量は前月比+18.2%、米国からの輸入量は同+11.1%と増加。原油輸入単価は米国からの輸入が125ドル／バレル、中東からの原油は110ドル／バレルといずれも市場価格を上回る水準
- **輸出金額の増加は電気機器がけん引**。一般機械も増加基調を維持するが勢いには欠ける状況
 - 地域別では特に中国・ASEAN・韓国向けが増加。AI関連サプライチェーンを通じた需要拡大の可能性を示唆

輸出入金額(季節調整値)



主要分類別輸出金額



(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

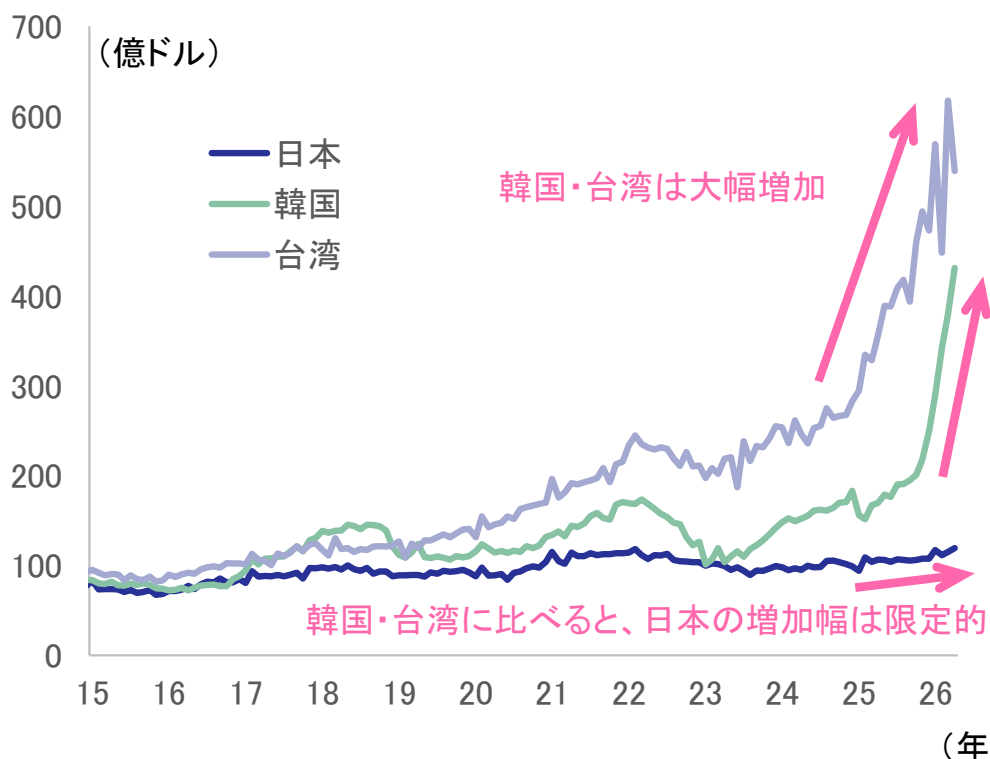
(注) ()内は総額に占めるウェイト

(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：日本でもAI需要拡大の恩恵。ただし韓国・台湾とは「強み」の違いで明暗

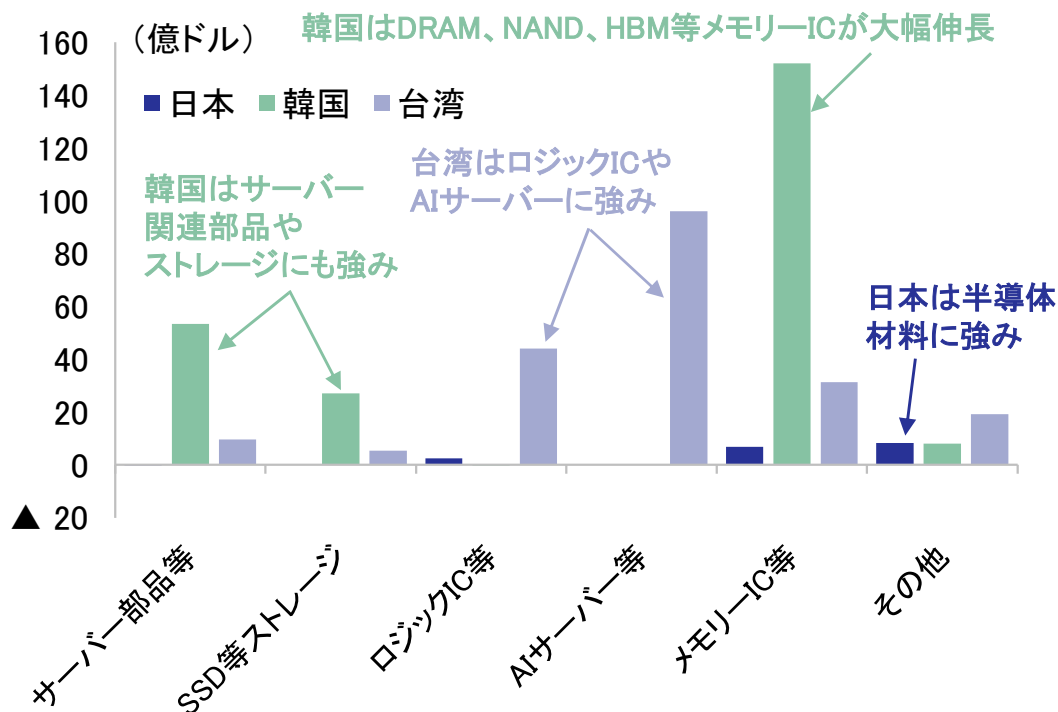
- **台湾・韓国では2025年にAI関連輸出が急増**。2010年代半ばは日本と概ね同水準だったが、足元では4～6倍の規模に
 - 台湾は、ロジックICや、データセンター向けのAIサーバーなどに強み
 - 韓国は、メモリIC需要の高まりを受けた半導体輸出の急増や、PC・サーバー関連部品がけん引
- **日本も2025年後半以降、半導体関連を中心にAI関連輸出が増加しているものの、韓国・台湾と比較すると大きく見劣り**
 - シリコンウェハやフォトレジストなど、日本が強みを持つ半導体材料分野における輸出は増加しているが、ICやサーバー等で大きく水をあけられている状況

日本・韓国・台湾のAI関連輸出金額



(注) WTO「World Trade Report 2025」で示されている「List of AI-enabling products and economic sectors」を参考に作成。みずほ総合研究所による季節調整値
(出所) WTO、Global Trade Atlasより、みずほ総合研究所調査部作成

日本・韓国・台湾のAI関連輸出金額の品目別増加幅



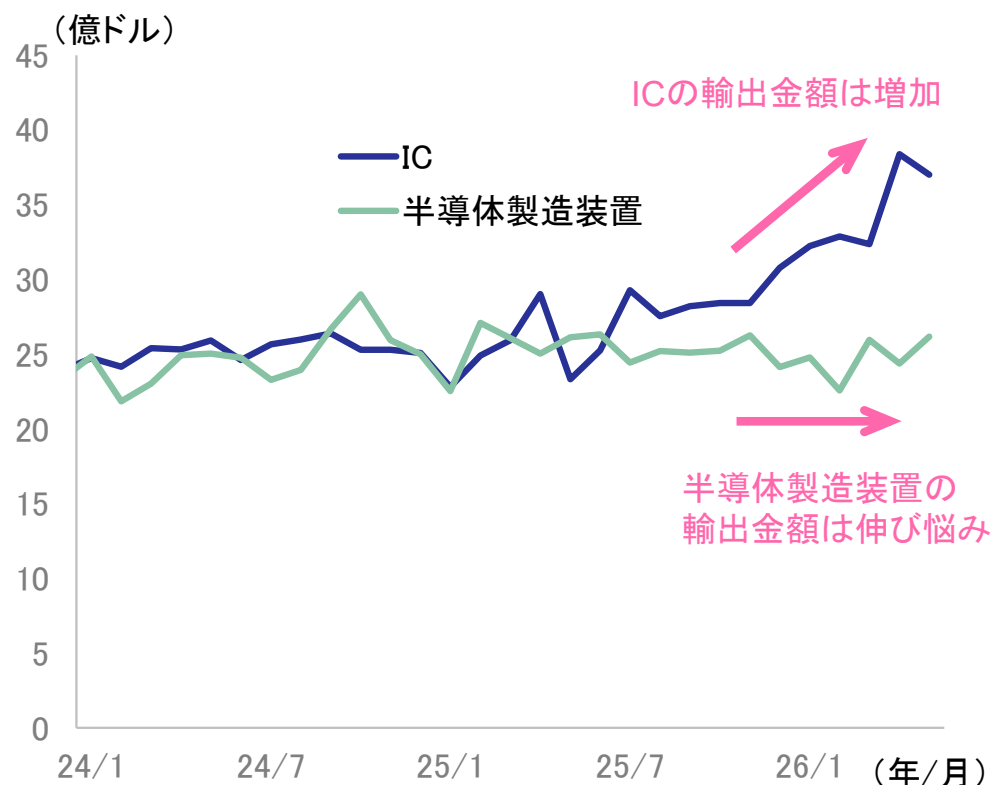
(注) 2026年1～4月平均値を、2024年の同時期と比較。左図で示された分類のなかで、3カ国とも最もウェイトが高い「intermediate inputs」のうち、変動幅の大きい項目をHS6桁コードベースで示した

(出所) WTO、Global Trade Atlasより、みずほ総合研究所調査部作成

日本:IC輸出金額が着実に増加する一方、半導体製造装置の輸出金額は伸び悩み

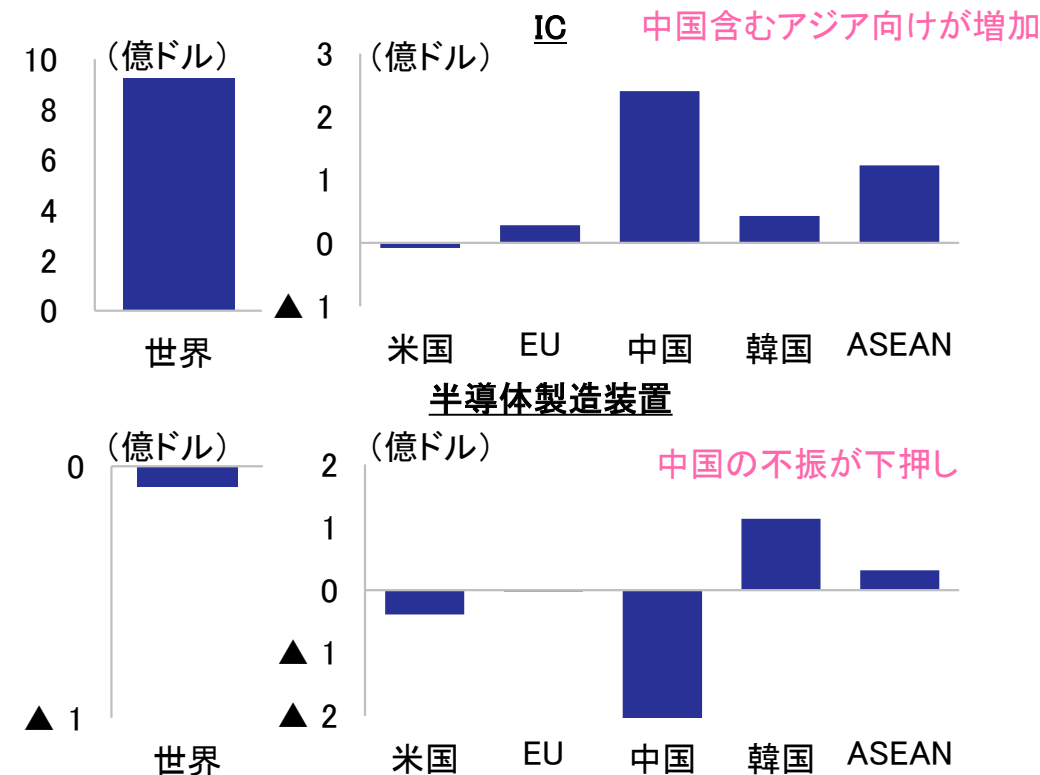
- 昨年来、ICの輸出金額は着実に増加。AI関連需要が旺盛な中、数量増に加え、単価上昇が輸出金額を押し上げ
 - 国別では、中国・ASEAN・韓国などアジア向けの輸出増が顕著
 - 一方、半導体製造装置の輸出額は概ね横ばい圏。韓国・ASEAN向けは緩やかな増加基調だが、中国向けが2024年半ば以降、減少基調。中国が半導体製造装置の内製化を進めたことで、日本の装置メーカーが苦戦を強いられる構図に
 - なお、AI需要の恩恵はICで顕在化する一方、装置や部素材への波及は統計上把握しにくい面も。AIブームの恩恵がどの財に及んでいるのかは、企業決算情報なども活用する必要

IC・半導体製造装置の輸出金額



(注) みずほ総合研究所による季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

IC・半導体製造装置の輸出先別金額増減

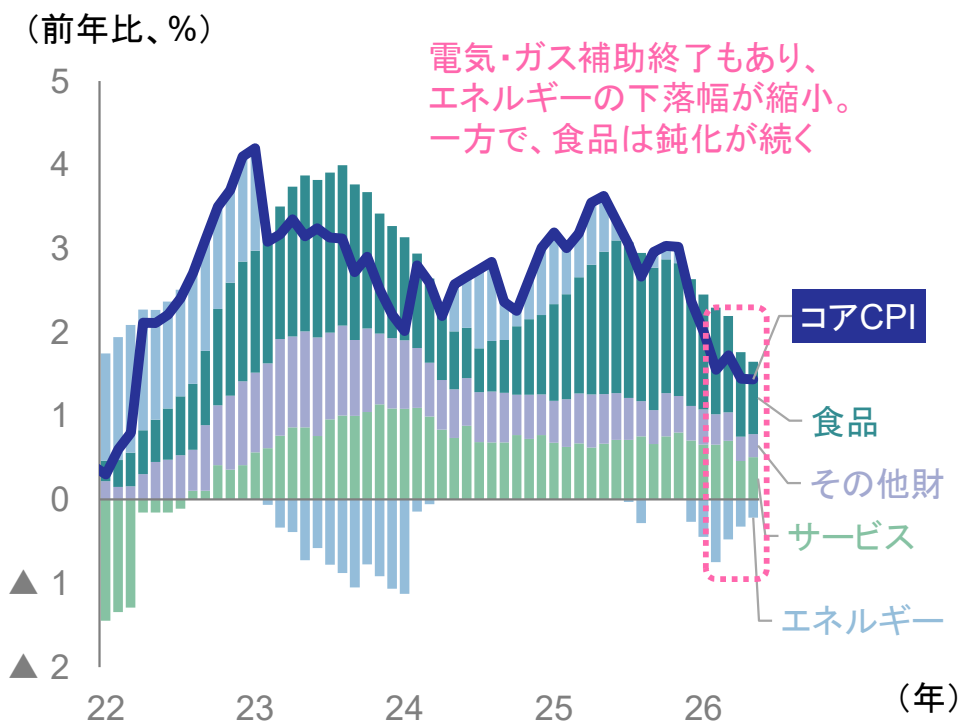


(注) みずほ総合研究所による季節調整値、2024年平均対比の2026年1月～5月平均
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：消費者物価の落ち着きとは裏腹に、企業間では原油高・ナフサ高の価格転嫁が進行

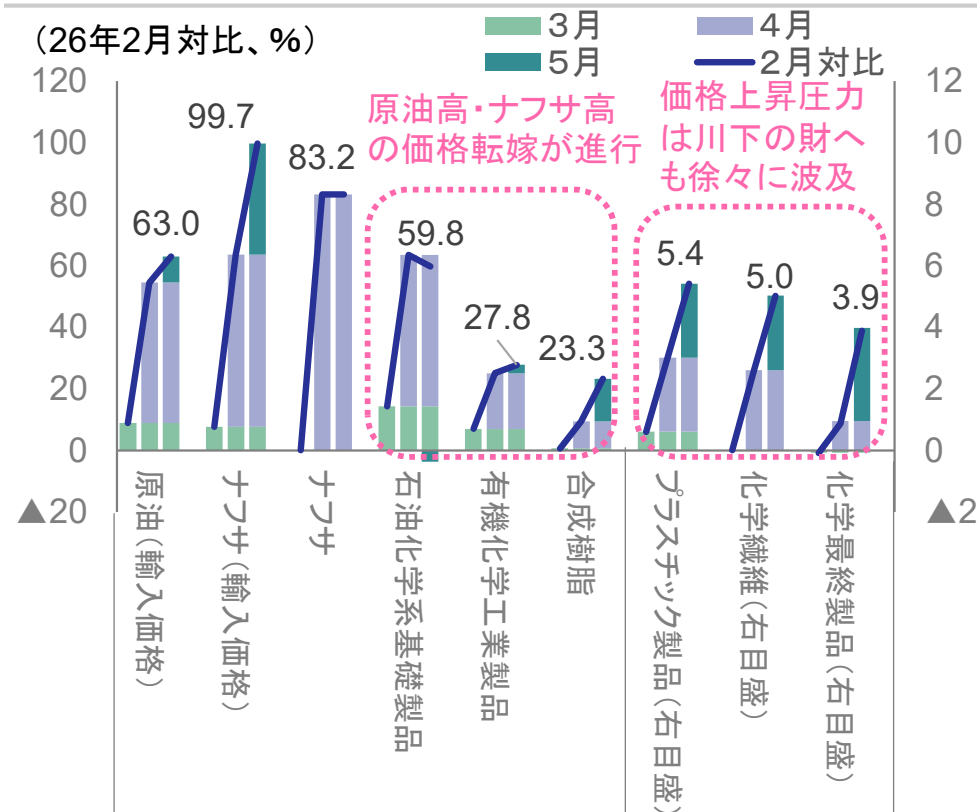
- 5月の全国コアCPIは前年比+1.4%(前月：同+1.4%)と横ばい。食品価格の鈍化がインフレ圧力を緩和
 - エネルギー物価は、電気・ガス代補助終了もあり、同▲2.5%(前月：同▲3.9%)と下落幅が縮小
 - 一方、食料(除く生鮮)は同+3.5%(前月：同+4.1%)に鈍化。コメ価格が前年比▲4.9%と下落し、インフレ圧力を緩和
- 企業物価では原油高・ナフサ高の転嫁が進行しており、包装材などのコスト増が年後半にかけCPIを押し上げる要因に
 - プラスチック製品価格は5月に前年比+4.3%上昇。企業間ではナフサ高の価格転嫁が進んでおり、多くの企業が包装材等のコスト増を理由に最終財の値上げを計画。一方、米イランの交渉次第でCPIへの転嫁が小幅にとどまる可能性も

コアCPI(生鮮除く)の推移



(注) 上図の食品は外食を除く食料品価格。外食はサービスに含む
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

中東情勢悪化後の石油関連製品価格の変化

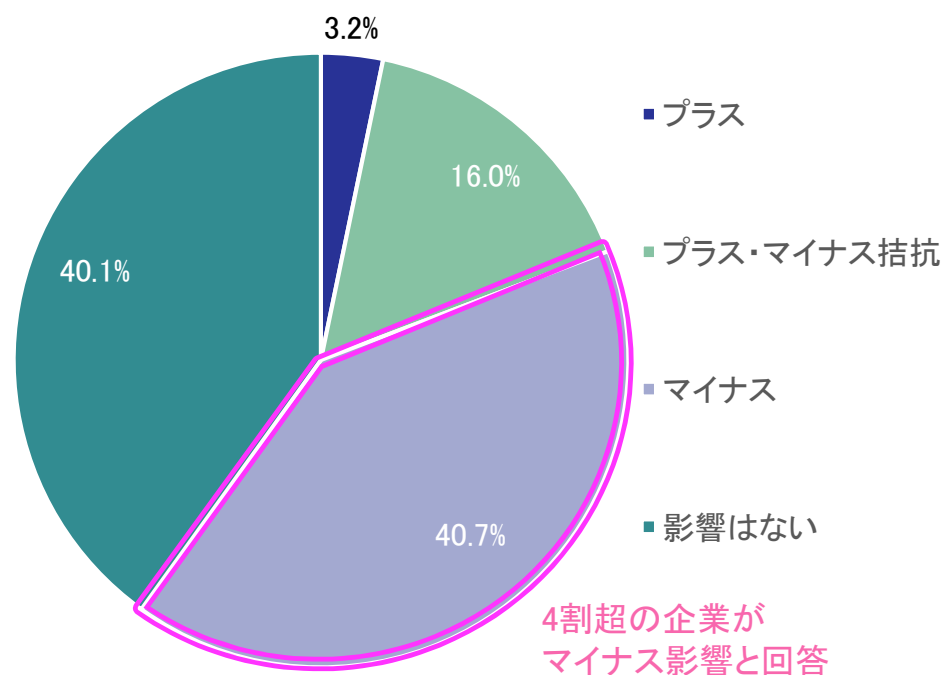


(注) 輸入価格は円建てベース
(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：現状の円安は4割超の企業の経営にマイナス影響。望ましい相場水準と20円以上の乖離

- 東京商工リサーチによると、1ドル＝159円前後の為替水準(5月末)は「経営にマイナス」と回答する企業が4割強
 - ― 特に、仕入価格上昇の影響が大きい卸売業(52.6%)、小売業(49.8%)、製造業(47.5%)などで「マイナス」割合が高い
 - ― 為替介入の防衛ラインは1ドル＝160円程度とみられる中、最多の43.4%の企業が「160円未満で介入すべき」と求めている
 - ― 望ましい円相場水準に対する回答平均は1ドル＝136.8円と現状から20円以上の乖離。仕入コスト上昇懸念が高まる中小企業を中心に円安是正を期待する声は大

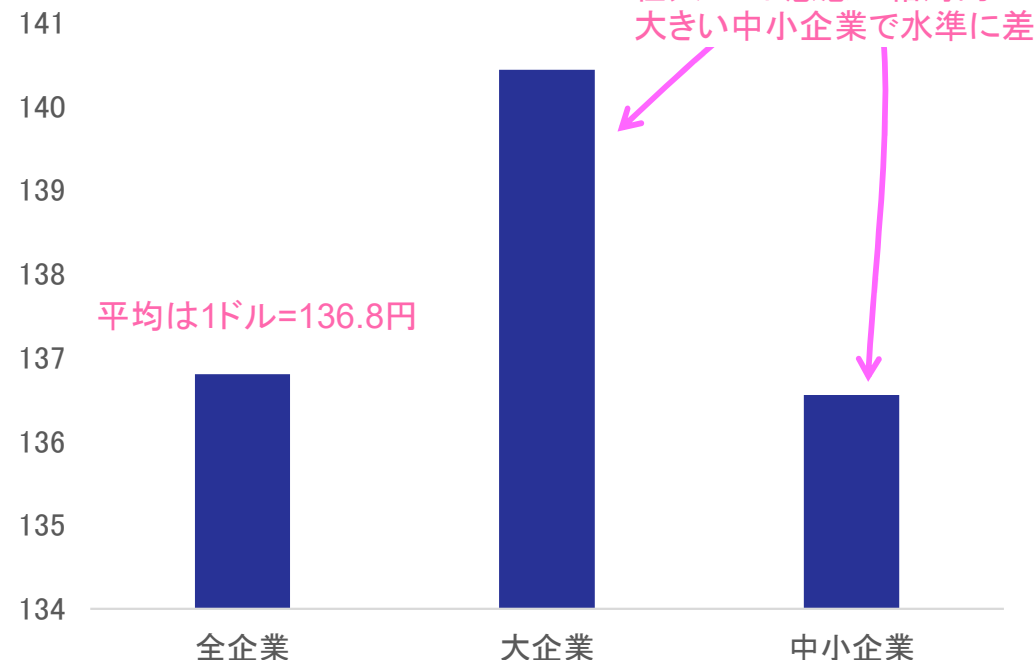
5月末(1ドル＝159円前後)の為替水準の経営への影響



(注) 調査期間は2026年6月1～8日。6,605社が回答(単一回答)
 (出所) 東京商工リサーチTSRデータインサイト「2026年6月「為替」に関するアンケート調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

望ましい円相場水準

(希望為替レート、円/ドル)

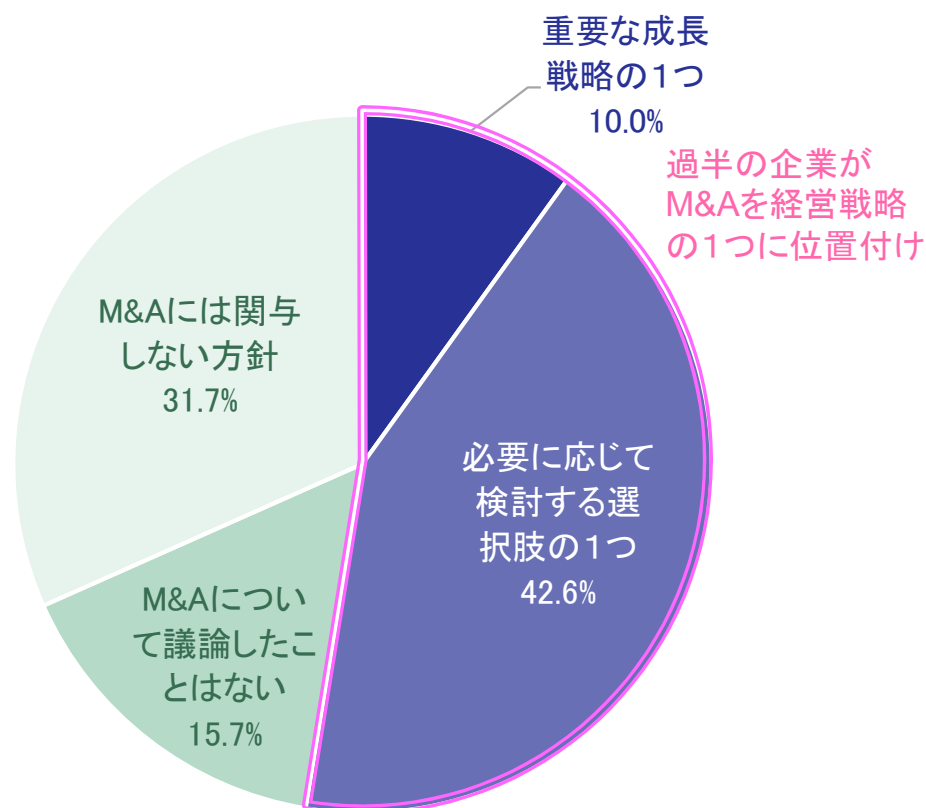


(注) 調査期間は2026年6月1～8日。3,295社が回答
 (出所) 東京商工リサーチTSRデータインサイト「2026年6月「為替」に関するアンケート調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：円安・人手不足下で意識される企業再編。事業承継やロールアップ戦略として位置付け

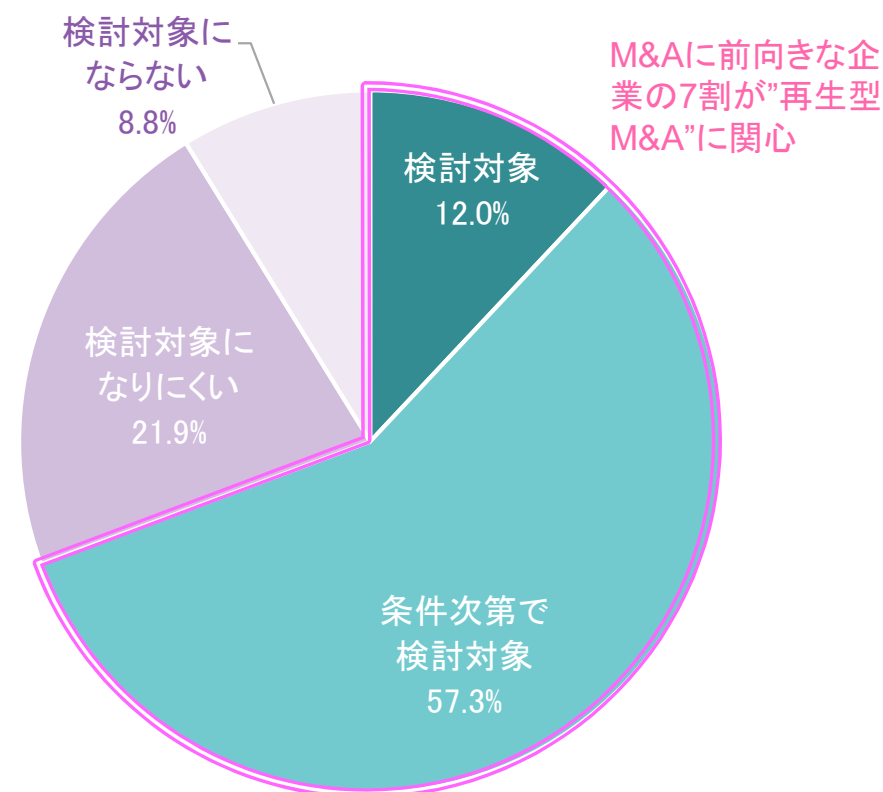
- 過半の企業が「M&A」を経営戦略の1つに位置づけ。窮境企業を対象とした「再生M&A」にも前向き
 - 東京商工リサーチによると、52.5%の企業が「M&A」に前向き。中小企業でも「M&A」のすそ野が広がっていることを示唆
 - コスト増、人手不足、後継者難への対応としてM&A活用が意識されている模様。インフレ環境や円安によるコスト増への対応も含め、企業規模の拡大や経営効率化を目指す動きとして注目
 - 「M&A」に前向きな企業の7割が「窮境先も投資対象となりうる」と回答。規模や業界シェアの拡大につながるロールアップ戦略として位置付け。中小企業の課題解決手段として、M&Aが事業承継から成長戦略へと役割を広げつつある状況

経営戦略におけるM&Aの位置付け



(注) 調査期間は2026年6月1～8日。6,258社が回答(単一回答)
 (出所) 東京商工リサーチTSRデータインサイト「2026年6月「M&A」に関するアンケート調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

業績不振／債務超過企業に対するM&Aの検討余地



(注) 調査期間は2026年6月1～8日。3,051社が回答
 (出所) 東京商工リサーチTSRデータインサイト「2026年6月「M&A」に関するアンケート調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

米国：消費は底堅い動きが継続。OBBBAによる税還付が下支え要因に

■ 物価が加速する中でも、足元の消費はいまだ底堅い動き

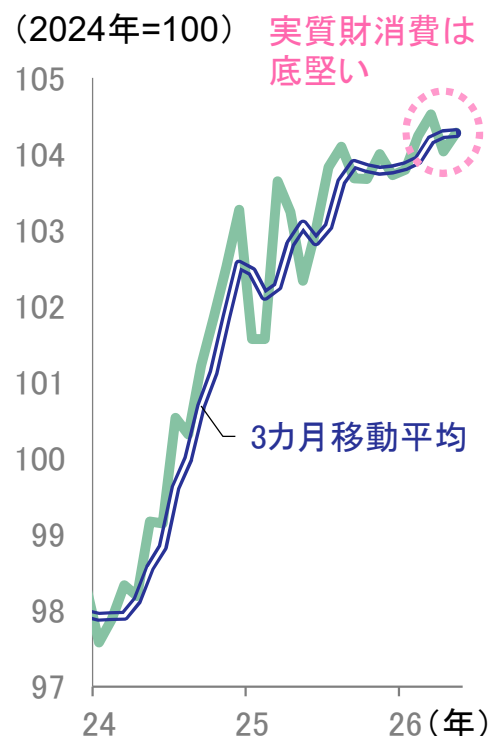
- 5月の小売売上高は前月比+0.9%と事前予想(同+0.5%)対比で上振れ。CPIで実質化しても同+0.2%と小幅プラス
- サービス消費についても、旅客数のリアルタイムデータがマイナス圏から脱する動き

■ 物価高が家計の重石となる一方、OBBBA(One Big Beautiful Bill Act)による税還付額の増加が消費を下支えた模様

- 可処分所得対比税還付額は、税還付のピーク時期となる春季に急上昇
- ただし、今後は税還付シーズンの終了に伴い、所得支援効果ははく落。先行きの消費モメンタムは鈍化へ

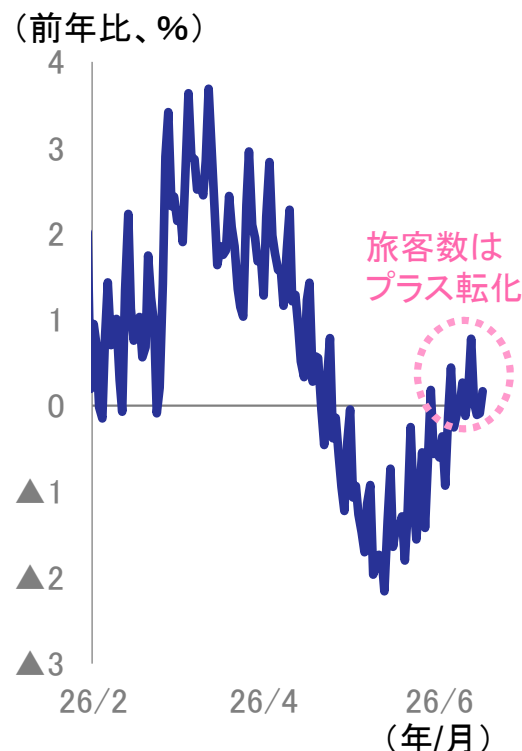
消費関連指標

【実質小売売上高】

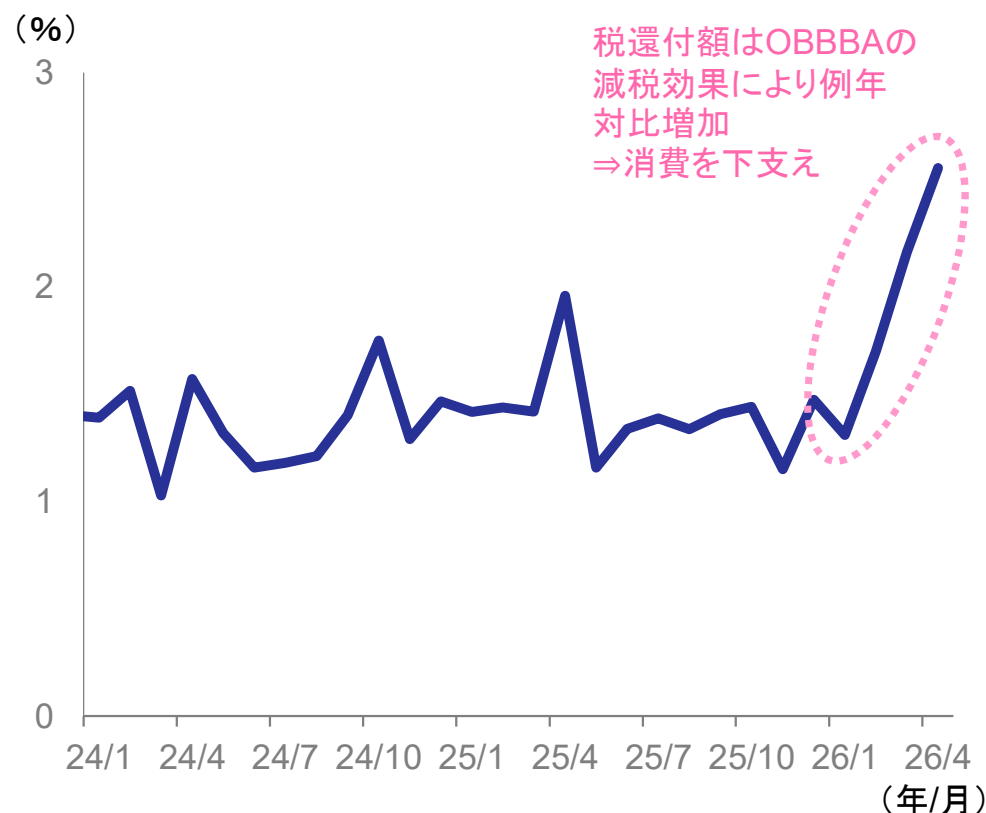


(注) 小売売上高はCPI財で実質化。TSA通過者数は31日後方移動平均
(出所) 米商務省、米運輸保安局より、みずほ総合研究所調査部作成

【TSA通過旅客数】



家計への税還付額(可処分所得対比)



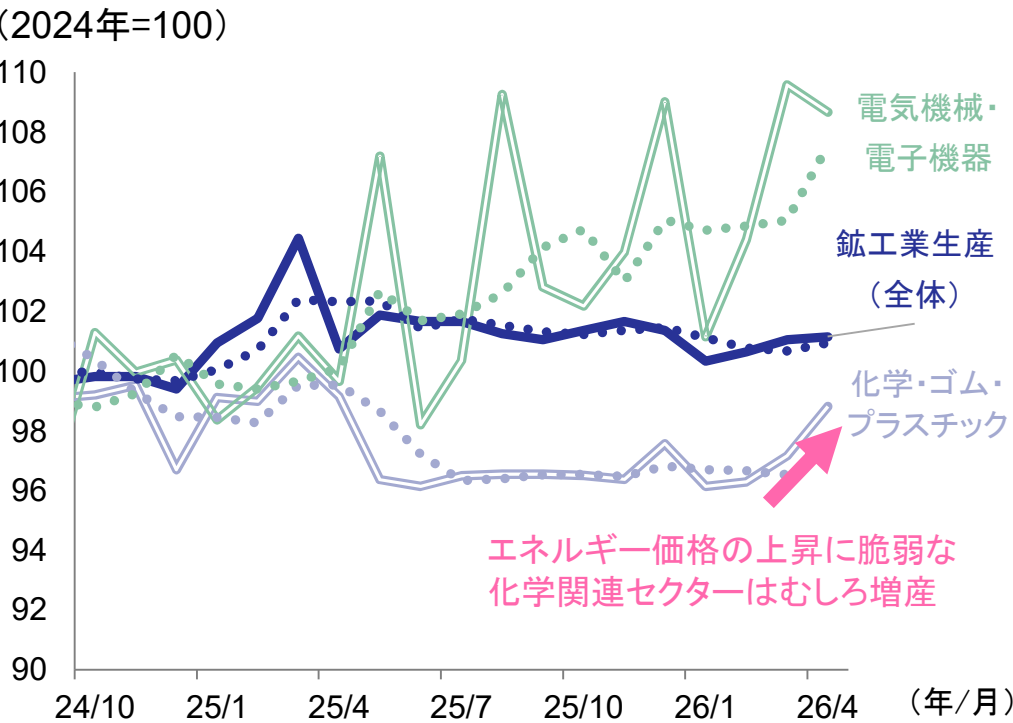
(注) 可処分所得は年率換算値を月額ベースに換算
(出所) 米商務省、米財務省より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：企業活動は底堅さを維持。中東情勢緊迫化による特需も支えとなった模様

■ 欧州の企業活動は底堅さを維持

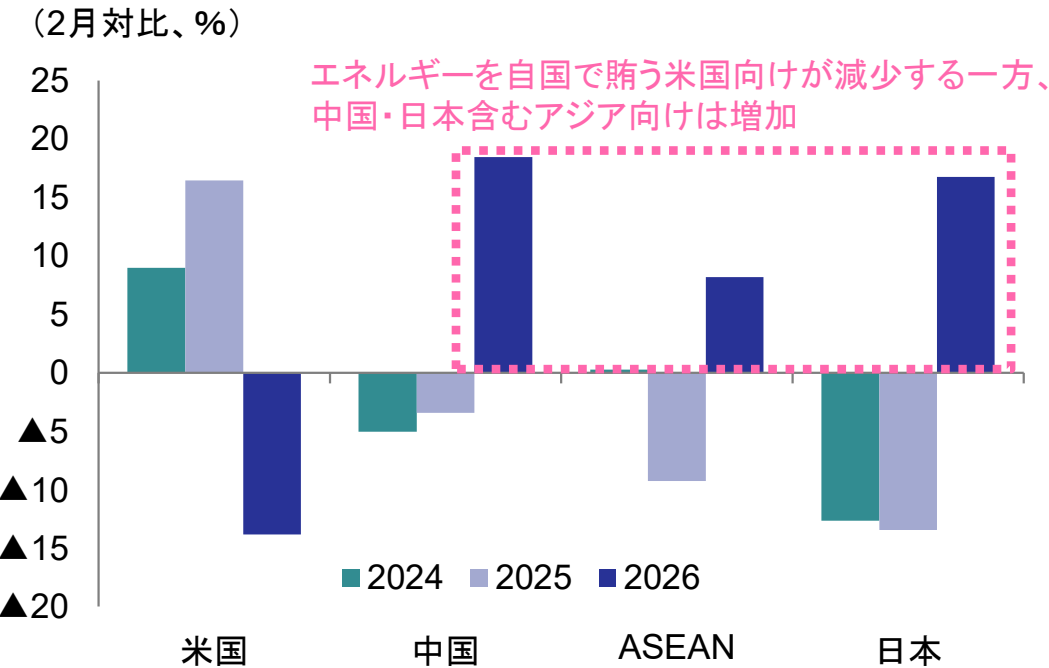
- 4月の鉱工業生産は前月比+0.1%と小幅ながらも増産。電気機械・電子機器の好調継続。エネルギー価格上昇に脆弱とみられる化学関連セクターも足元で復調し全体を下支え
- 化学製品の輸出数量はアジア諸国向けの増加がけん引。中東からのエネルギー調達難を受けてアジア系メーカーが生産調整を余儀なくされるなか、欧州企業への代替調達が進んでいる可能性

ユーロ圏：鉱工業生産



(注) 破線は3カ月移動平均
(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

ユーロ圏：化学製品の3・4月平均輸出数量

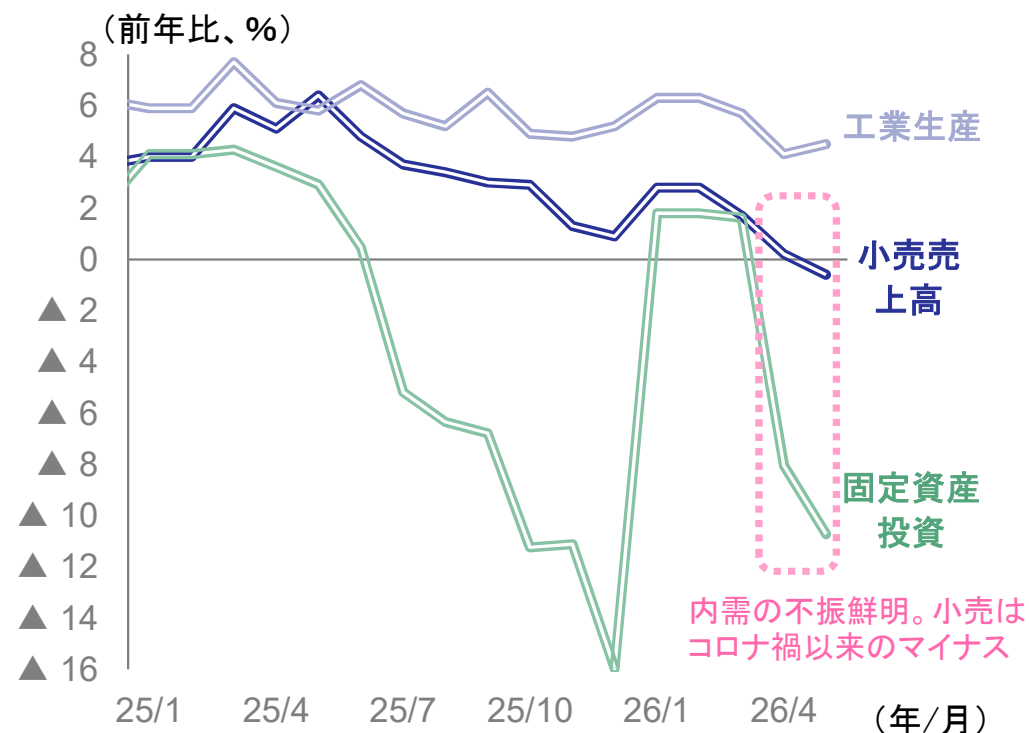


(注) 3・4月平均値の各年2月対比増減率。季節・カレンダー調整済系列
(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

中国：内需の不振が鮮明。小売はコロナ禍以来のマイナス転化、投資も一段の悪化

- **5月の小売は前年比▲0.6%（前月：同+0.2%）と、補助金効果の反動減でコロナ禍以来のマイナス転化**
 - 品目別では、家電が同▲15.6%、自動車と同▲16.1%の大幅減。通信機器も同+0.7%と息切れ
 - 投資は同▲10.7%と、前月（同▲8.0%）から一段の悪化。インフラが同▲10.8%の2ケタ減まで落ち込み
 - 生産は同+4.5%と、前月（同+4.1%）から持ち直し。AIブームでコンピューター・通信機器（同+17.0%）が好調
- **不動産指標は販売面積、開発投資ともに下げ止まらず。不況の出口はなお遠く**
 - 5月の新築住宅価格（70都市平均）は前月比▲0.2%と、36カ月連続のマイナス。価格反転の材料は乏しい

主要経済指標（小売売上高・固定資産投資・工業生産）

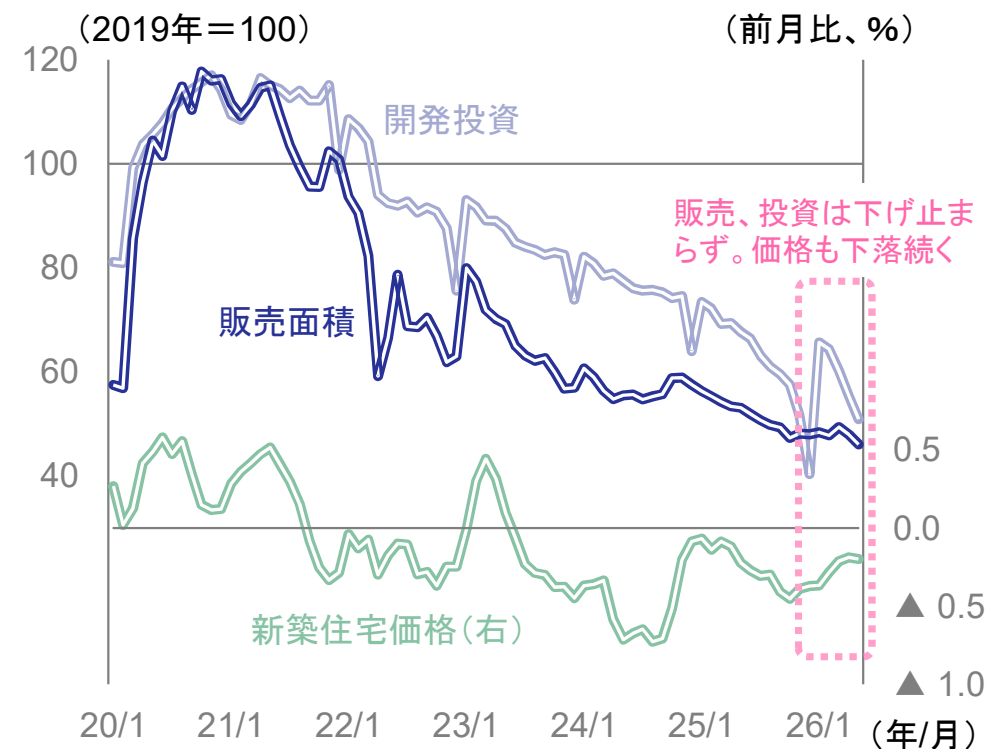


(注) 各指標とも、1月と2月は1～2月累計前年比

固定資産投資はみずほ総合研究所調査部による年初来累計前年比からの推計値

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

不動産指標（開発投資・販売面積・新築住宅価格）



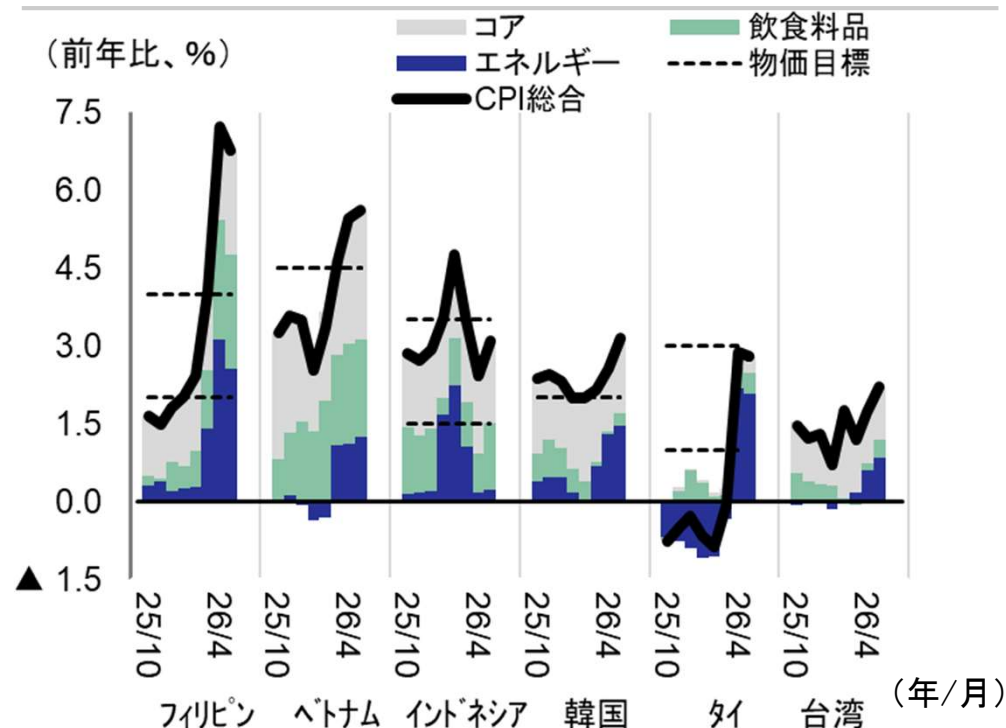
(注) みずほ総合研究所調査部による季節調整値

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア:5月の消費者物価指数は総じて加速。消費者マインドも弱含んでおり、内需の重しに

- **アジアの5月消費者物価指数は多くの国・地域で加速。中東情勢悪化によるエネルギー高が引き続き物価上昇圧力に**
 - ― 品目別寄与度でみると、ガソリン等エネルギー関連の上昇が継続し、物価全体を押し上げ
 - ― 先行きは、中東情勢悪化を受けた肥料価格上昇やエルニーニョ現象発生による食料品価格上昇が懸念される
- **中東情勢緊迫化以降、消費者物価の上昇や不確実性の高まりを受けてアジアの消費者マインドは悪化傾向**
 - ― 韓国は株高、タイは政府の消費刺激策などによって5月に改善も、2月以前と比して低水準で推移
 - ― 原油高によるインフレ懸念や不確実性の高まりを受け、消費マインドの下振れが続く見込み。当面の内需下押し要因に

アジア:消費者物価指数

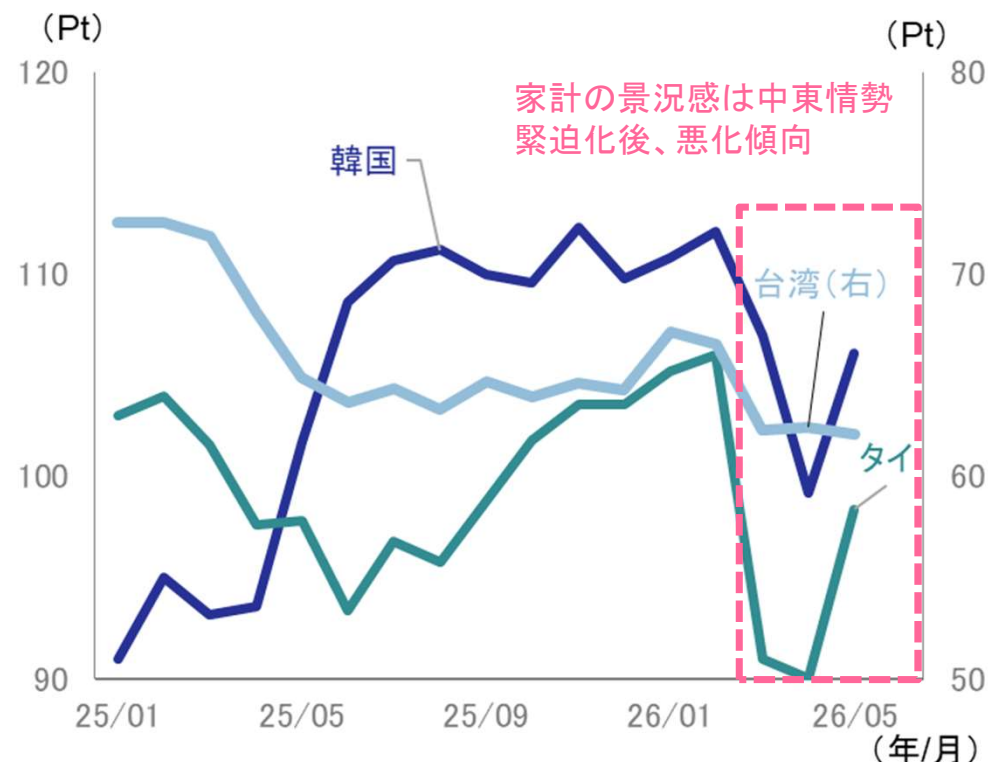


アジアの消費者物価は総じて加速

(注)「コア」は総合指数から「飲食料品」「エネルギー」(燃料等)を減じて算出。台湾は物価目標が公表されていないため、非掲載

(出所) 各国・地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア:消費者信頼感(基準値=100)



(注) タイは基準値=50のため、公表値を2倍し基準値=100に換算。台湾の消費者信頼感先行き6カ月の経済状況に関する消費者の期待を測定

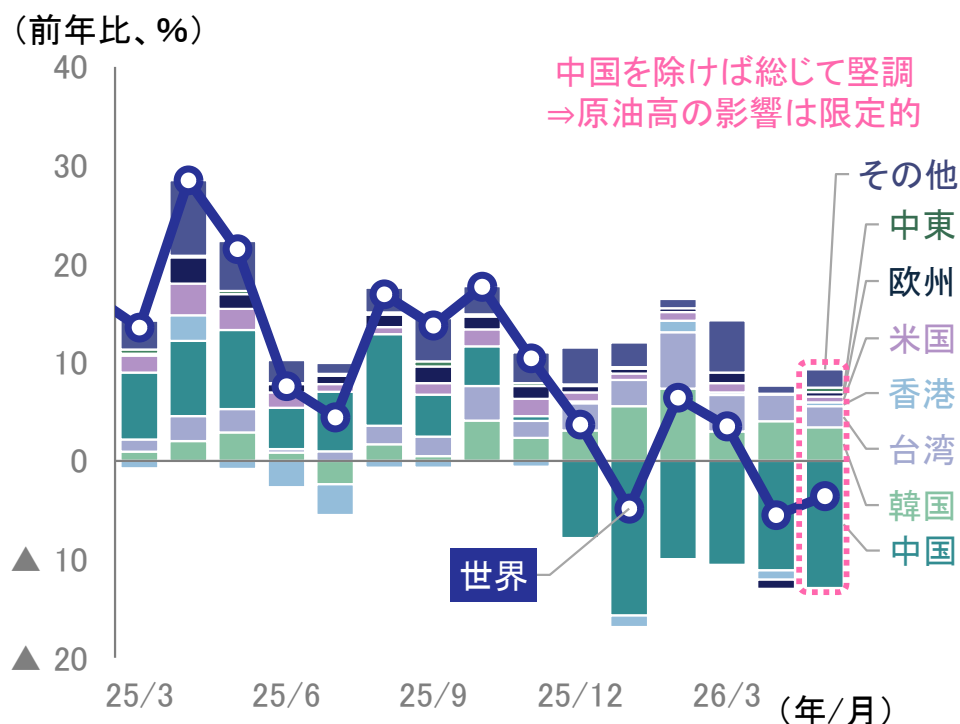
(出所) 各国・地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

日本:訪日外客数は中国を除き5月の過去最高を記録。原油高による影響は現時点で限定的

■ 5月の訪日外客数は前年比▲3.6%と減少したものの、総じてみれば底堅い結果

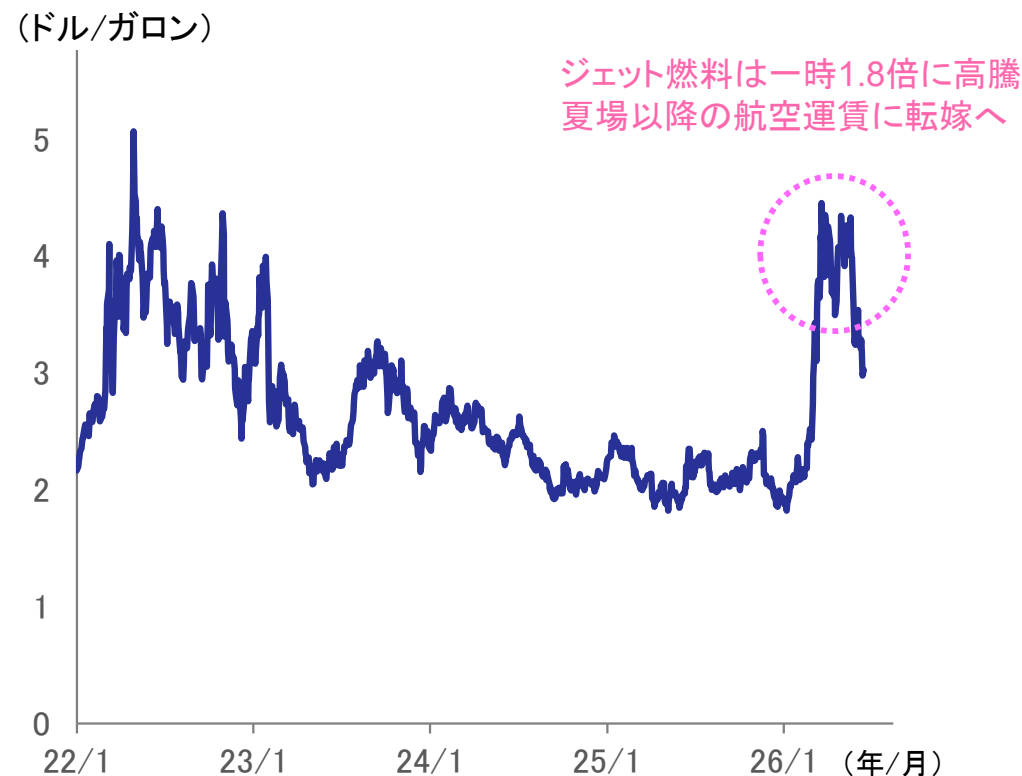
- 5月は観光シーズンの谷間にあたり訪日需要が落ち着く時期だが、祝日やスクールホリデーに合わせた訪日需要の高まりから、韓国、台湾、米国など19市場で5月として過去最高を記録。中国訪日客数は同▲60.4%と大幅減が継続
- 中東地域からの訪日客数も前年比+67.8%と堅調。訪日需要の継続と、イスラム教祝日の時期ずれや、一部路線における航空便再開が訪日客増に寄与した模様
- 燃料高騰を受けて航空運賃の上昇が見込まれるも、訪日需要は根強く、2026年は25年と同程度の訪日客数を予想

訪日外客数



(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

ジェット燃料スポット価格



(出所) EIAより、みずほ総合研究所調査部作成

日本：日銀は6月会合で利上げ決定。基調的物価の上振れリスク対応モードにシフト

■ 6月会合で日銀は1.0%への政策金利引き上げを決定(賛成7:反対1、欠席1)

- 足元の経済が底堅く、**大幅景気下振れのリスクが低下したため**。また、物価上振れリスクへの対応を重視した格好
- 欧米中銀のタカ派バイアスもあり円安警戒はトーンアップ。声明文には「為替相場変動の影響に留意」と明記
- **基調的物価上昇率が2%に近づく中、今後の利上げパスは前倒しが見込まれ、次回利上げは9～10月と予想**

■ 併せて国債買入れ減額停止を決定。2027年4月以降は月間2兆円程度の買入れペースを維持

- 国債買入れ計画の中間評価は停止へ。減額停止と予見可能性の向上は、債券市場の安定に寄与する可能性

日銀6月会合のポイント(声明文・副総裁会見)

声明文

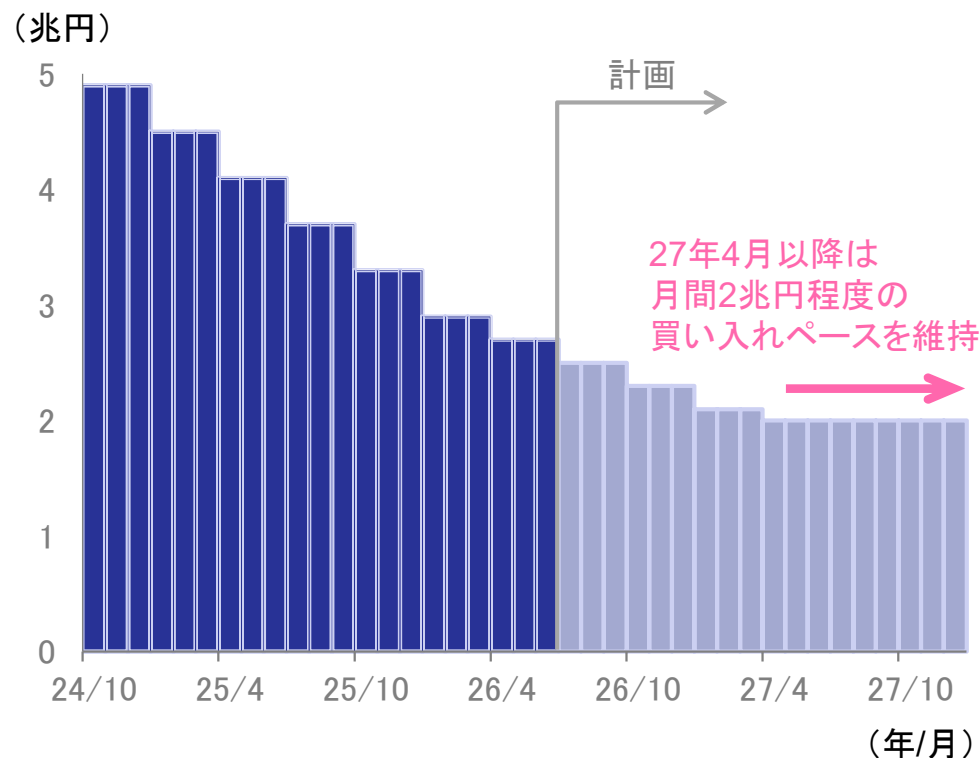
- ・経済下振れリスクは一頃より低下している。物価面では企業物価の上昇がやや速く、これが消費者物価に波及していく可能性
- ・中長期予想物価上昇率の上昇も踏まえると、基調的物価上昇率が2%を上振れていくリスクがある
- ・当面は中東影響のほか、グローバルなAI関連需要の動向や為替相場の変動による影響に留意が必要
- ・政策金利の変更後も緩和的な金融環境は維持される

会見での注目発言

- ・基調的物価上昇率が2%に近づいていることを踏まえると、これを2%程度に安定させていくことが重要
- ・為替については常に、経済物価に影響を及ぼす重要な要因の一つとして毎回議論している
- ・中立金利の推計値にはばらつきがあり、政策を実践する立場からは推計値はそのままでは使えない
- ・今回の利上げは持続的成長に資するもので政府施策とも整合的
- ・今回50bpの利上げを提案した委員はいなかった

(出所) 日本銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

日銀の国債買い入れペース



(注) 2026年7月以降は日銀の国債買入れ計画ベース
(出所) 日本銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回
5/26 (火)	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	93.1	93.8 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(3月) 前年比(%)	0.8	0.9
5/27 (水)	米国	週間小売売上高(5月18日) 前年比(%)	9.0	8.1
5/28 (木)	米国	新規失業保険申請件数(5月18日) 万人	21.5	21.0
		耐久財受注(4月) 前月比(%)	7.9	1.3 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(4月) 前月比(%)	1.1	1.1 ↑
		個人所得(4月) 前月比(%)	0.0	0.5 ↓
		消費支出(4月) 前月比(%)	0.5	1.0 ↑
		実質消費支出(4月) 前月比(%)	0.1	0.3 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月) 前年比(%)	3.8	3.5
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月) 前月比(%)	0.4	0.7
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月) 前年比(%)	3.3	3.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月) 前月比(%)	0.2	0.3
		新築住宅販売戸数(4月) 万戸(年率)	62.2	66.3 ↓
		GDP(改定値)(Q1) 前期比年率(%)	1.6	2.0
		企業収益(税引後・速報値)(Q1) 前期比年率(%)	▲ 0.4	－
5/29 (金)	日本	鉱工業生産(4月) 前月比(%)	0.8	▲ 0.4
5/28 (木)	韓国	韓国金融政策決定会合 2.50%に据え置き		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
5/29 (金)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.8	▲ 0.4
		百貨店・スーパー販売額(4月)	前年比(%)	2.0	2.0
		新設住宅着工戸数(4月)	前年比(%)	11.4	▲ 29.3
		消費者態度指数(5月)		33.6	32.2
		完全失業率(4月)	%	2.5	2.7
		有効求人倍率(4月)	倍	1.18	1.18
		東京都区部消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	1.4	1.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品) (5月)	前年比(%)	1.3	1.5
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月)		62.7	49.2
5/31 (日)	中国	製造業PMI(5月)		50.0	50.3
		非製造業PMI(5月)		50.1	49.4
6/1 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	0.0	6.5
	米国	ISM製造業指数(5月)		54.0	52.7
	中国	財新製造業PMI(5月)		51.8	52.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
 (出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
6/2(火)	米国	週間小売売上高(5月25日)	前年比(%)	9.0	9.0
		非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	761.8	688.7 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	3.2	3.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	2.5	2.2
6/3(水)	米国	製造業新規受注(4月)	前月比(%)	4.8	1.8 ↑
		ISM非製造業指数(5月)		54.5	53.6
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	12.2	10.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)		48.5	47.5
	中国	財新サービス業PMI(5月)		54.4	52.6
6/4(木)	米国	新規失業保険申請件数(5月25日)	万人	22.5	21.2
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	0.3	0.8
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	1.8	2.3
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(4月)	前月比(%)	▲ 0.4	0.8 ↑
6/5(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%)	▲ 0.5	▲ 2.9
	米国	失業率(5月)	%	4.3	4.3
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	17.2	17.9 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前年比(%)	3.4	3.6
			前月比(%)	0.3	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1)	前期比(%)	▲ 0.2	0.1
	インド	インド金融政策決定会合(3-5日)			5.25%に据え置き
6/8(月)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	1.8	2.1
		経常収支(4月)	億円	39,078	46,815
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	43.6	40.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
6/9 (火)	米国	週間小売売上高(6月1日)	前年比(%)	9.1	9.0
		貿易収支(4月)	10億ドル	▲ 55.9	▲ 56.6 ↑
		中古住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	417	404.0 ↑
	中国	貿易収支(5月)	10億ドル	105.4	84.8
		輸出総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	19.4	14.1
		輸入総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	27.4	25.3
6/10 (水)	日本	国内企業物価指数(5月)	前年比(%)	6.3	5.3 ↑
	米国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	4.2	3.8
		消費者物価指数(前月比)(5月)	前月比(%)	0.5	0.6
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	2.9	2.8
			前月比(%)	0.2	0.4
		財政収支(5月)	10億ドル	▲ 293	215.0
	欧州	ECB政策理事会(10・11日)			
中国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	1.2	1.2	
6/11 (木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2)	%Pt	▲ 1.8	3.8
	米国	新規失業保険申請件数(6月1日)	万人	22.9	22.5
		生産者物価指数(5月)	前年比(%)	6.5	5.7 ↓
			前月比(%)	1.1	1.1 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	4.9	4.9 ↓
			前月比(%)	0.4	0.7 ↓
6/12 (金)	日本	設備稼働率(4月)	前月比(%)	▲ 0.8	▲ 1.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)		48.9	44.8
6/15 (月)	日本	日銀金融政策決定会合(15・16日)			
	米国	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	0.1	0.9 ↑
		設備稼働率(5月)	%	76.2	76.1
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)		5.7	19.6
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.1	0.4 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
6/16 (火)	米国	週間小売売上高(6月8日)	前年比(%)	9.4	9.1
		住宅着工件数(5月)	万戸(年率)	117.7	139.2 ↓
		住宅着工許可件数(5月)	万戸(年率)	141.3	142.3
		FOMC(16・17日)			
	中国	鉱工業生産(5月)	前年比(%)	4.5	4.1
		小売売上高(5月)	前年比(%)	▲ 0.6	0.2
		固定資産投資(5月)	前年比(%)	▲ 4.1	▲ 1.6
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(16・17日) 0.25%ポイント引き下げて14.25%			
6/17 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(5月)	億円	▲ 3,787	2993 ↓
		輸出(5月)	前年比(%)	17.0	14.8
		輸入(5月)	前年比(%)	12.5	9.8 ↑
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前年比(%)	15.6	5.9
			前月比(%)	8.7	▲ 9.4
	米国	小売売上高(5月)	前月比(%)	0.9	0.4 ↓
		中古住宅販売仮契約指数(5月)	前月比(%)	3.8	0.3 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(5月)	前年比(%)	3.2	3.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	2.6	2.5
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(17・18日) 0.25ポイント引き上げて5.5%			
6/18 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月8日)	万人	22.6	23.0
		ネット対米長期証券投資(4月)	10億ドル	103.1	79.9 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)		10.3	▲ 0.4
		景気先行指数(5月)	前月比(%)	0.1	0.2 ↑
	英国	英中銀金融政策委員会(18日)			
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合 25bp引き上げて4.75%			
6/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	1.5	1.4
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	1.4	1.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(6～9月)

	6月	7月	8月	9月
日 本	1 法人企業統計調査(1～3月期)	1 日銀短観(6月調査)	3 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4～6月期)
	1 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 新車販売台数(8月)
	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)	5 毎月勤労統計(6月速報)	1 消費動向調査(8月)
	5 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)	7 家計調査(6月)	4 家計調査(7月)
	5 家計調査(4月)	7 家計調査(5月)	7 景気動向指数(6月)	7 景気動向指数(7月)
	8 GDP(1～3月期2次速報)	7 景気動向指数(5月)	10 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)
	8 景気ウォッチャー調査(5月)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	10 国際収支(6月速報)	8 GDP(4～6月期2次速報)
	8 国際収支(4月速報)	8 国際収支(5月速報)	12 マネーストック(7月速報)	8 国際収支(7月速報)
	9 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)	13 企業物価指数(7月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)
	10 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)	17 GDP(4～6月期1次速報)	9 マネーストック(8月速報)
	11 法人企業景気予測調査(4～6月期)	14 設備稼働率(5月)	17 設備稼働率(6月)	11 企業物価指数(8月)
	12 設備稼働率(4月)	15 機械受注統計(5月)	17 第3次産業活動指数(6月)	11 法人企業景気予測調査(7～9月期)
	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)	15 第3次産業活動指数(5月)	19 機械受注統計(6月)	14 設備稼働率(7月)
	15 第3次産業活動指数(4月)	20 海の日(日本休場)	20 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)
	16 日銀総裁定例記者会見	22 貿易統計(6月)	21 消費者物価(7月全国)	16 貿易統計(8月)
	17 貿易統計(5月)	24 消費者物価(6月全国)	28 消費者物価(8月都区部)	16 機械受注統計(7月)
	17 機械受注統計(4月)	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	28 労働力調査(7月)	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)
	19 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 消費動向調査(7月)	28 一般職業紹介(7月)	18 日銀総裁定例記者会見
	19 消費者物価(5月全国)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	31 鉱工業生産(7月速報)	18 消費者物価(8月全国)
	25 資金循環統計(1～3月期速報)	31 日銀総裁定例記者会見	31 商業動態統計(7月速報)	25 資金循環統計(4～6月期速報)
	26 消費者物価(6月都区部)	31 消費者物価(7月都区部)		28 日銀金融政策決定会合議事要旨
	29 商業動態統計(5月速報)	31 労働力調査(6月)		30 鉱工業生産(8月速報)
	30 労働力調査(5月)	31 一般職業紹介(6月)		30 商業動態統計(8月速報)
	30 一般職業紹介(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)		
	30 鉱工業生産(5月速報)	31 商業動態統計(6月速報)		
	30 住宅着工統計(5月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6～9月)

	6月	7月	8月	9月
米 国	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	3 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)
	3 非製造業ISM指数(5月)	2 雇用統計(6月)	4 貿易収支(6月)	2 ページブック(地区連銀経済報告)
	3 ページブック(地区連銀経済報告)	2 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)	2 製造業新規受注(7月)
	3 製造業新規受注(4月)	6 非製造業ISM指数(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	3 貿易収支(7月)
	4 労働生産性(1～3月期改定)	7 貿易収支(5月)	6 労働生産性(4～6月期暫定)	3 労働生産性(4～6月期改定)
	5 雇用統計(5月)	7 米3年国債入札	7 雇用統計(7月)	3 非製造業ISM指数(8月)
	9 中古住宅販売件数(5月)	8 FOMC議事録(6/16・17分)	11 中古住宅販売件数(7月)	4 雇用統計(8月)
	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札	12 CPI(7月)	10 中古住宅販売件数(8月)
	9 貿易収支(4月)	9 中古住宅販売件数(6月)	13 PPI(7月)	10 PPI(8月)
	10 CPI(5月)	9 米30年国債入札	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	10 米10年国債入札	14 ネット対米証券投資(5月)	14 小売売上高(7月)	11 CPI(8月)
	11 PPI(5月)	14 CPI(6月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 FOMC(15・16日)
	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	17 ネット対米証券投資(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 PPI(6月)	19 FOMC議事録(7/28・29分)	16 ネット対米証券投資(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	15 ページブック(地区連銀経済報告)	18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 小売売上高(8月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	18 中古住宅販売仮契約指数(7月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	16 FOMC(16・17日)	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)	18 住宅着工・許可件数(7月)	17 中古住宅販売仮契約指数(8月)
	16 米20年国債入札	16 小売売上高(6月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 住宅着工・許可件数(8月)
	16 住宅着工・許可件数(5月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	20 景気先行指数(7月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	18 景気先行指数(8月)
	17 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	25 新築住宅販売件数(7月)	24 経常収支(4～6月期)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 景気先行指数(6月)	26 個人所得・消費支出(7月)	24 新築住宅販売件数(8月)
	18 ネット対米証券投資(4月)	22 米20年国債入札	26 GDP(4～6月期暫定)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)
	18 景気先行指数(5月)	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)	25 耐久財受注(8月)
	23 米2年国債入札	27 米5年国債入札	26 企業収益(4～6月期暫定)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	24 経常収支(1～3月期)	27 米2年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	30 シカゴPMI指数(9月)
	24 米5年国債入札	27 耐久財受注(6月)	31 シカゴPMI指数(8月)	30 個人所得・消費支出(8月)
	24 新築住宅販売件数(5月)	28 FOMC(28・29日)		30 GDP(4～6月期確定)
	25 個人所得・消費支出(5月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)		
	25 GDP(1～3月期確定)	28 米7年国債入札		
	25 米7年国債入札	30 個人所得・消費支出(6月)		
	25 耐久財受注(5月)	30 GDP(4～6月期速報)		
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)		
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)		
	30 シカゴPMI指数(6月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)		
欧 州	10 ECB政策理事会(10・11日)	22 ECB政策理事会(22・23日)		9 ECB政策理事会(9・10日)
	18 英中銀金融政策委員会(18日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)		17 英中銀金融政策委員会(17日)

(注) 予定は変更の可能性があります

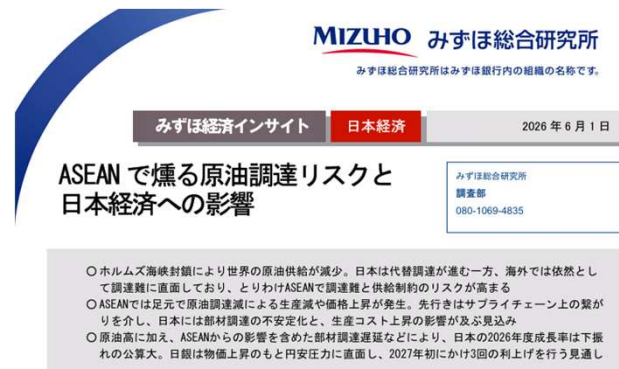
(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ経済インサイト

ASEAN で燦る原油調達リスクと日本経済への影響

(2026年6月1日発刊)

ホルムズ海峡封鎖によるASEANの原油調達難・製品価格上昇が、日本にも部材調達不安やコスト増を通じて波及し、成長を下押し。物価上昇で円安圧力も強まり、日銀は利上げを進める見通し。



1. 世界で生じる原油の調達減少と供給制約リスク
2. ASEAN の調達不安定化はサプライチェーンを通じて日本に波及
3. 日本経済に価格影響が波及。2026 年度実質GDP 成長率を0.7%Pt 程度下押し
4. 企業は価格転嫁行動を積極化。物価上昇率は2026 年末にかけて3%まで上昇へ
5. 物価上昇を背景に強まる円安圧力。2027 年初までに3回の利上げを予想

レポート

URL

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/report/2026-0055/index.html>

レポート

二次元
コード

みずほ総合研究所公式X(旧Twitter)のご案内

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介します！！
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所 公式Xはこちら



https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri

みずほ総合研究所 調査レポートはこちら
(みずほ銀行ウェブサイト内)



<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。